

正味財産増減計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 <small>(平成26年4月1日～平成27年3月31日)</small>	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,352,366)	(3,352,338)	(28)
基本財産受取利息	3,352,366	3,352,338	28
② 雑収益	(697)	(668)	
受取利息	697	668	29
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,353,063	3,353,006	57
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,682,090)	(2,629,031)	(53,059)
旅費交通費	0	3,100	
通信運搬費	63,096	10,461	
減価償却費	3,739	3,740	
消耗品費	567,854	585,484	
保険料	0	0	
諸謝金	0	0	
支払助成金	573,723	519,595	
委託費	1,466,674	1,499,911	
雑費	7,004	6,740	
② 管理費	(213,847)	(392,595)	(△178,748)
会議費	38,846	64,338	△ 25,492
旅費交通費	4,664	118,448	△ 113,784
通信運搬費	49,207	43,979	5,228
減価償却費	98,958	98,961	△ 3
消耗品費	0	20,185	△ 20,185
支払負担金	19,440	35,640	△ 16,200
雑費	2,732	11,044	△ 8,312
経常費用計	2,895,937	3,021,626	△ 125,689
当期経常増減額	457,126	331,380	125,746
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	457,126	331,380	125,746
一般正味財産期首残高	2,787,456	2,456,076	331,380
一般正味財産期末残高	3,244,582	2,787,456	457,126
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,853,606)	(3,853,578)	(28)
基本財産受取利息	3,352,366	3,352,338	28
〃 (償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,352,366	△ 3,352,338	△ 28
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	238,800,169	238,298,929	501,240
指定正味財産期末残高	239,301,409	238,800,169	501,240
III 正味財産期末残高	242,545,991	241,587,625	958,366

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	128,690
		ゆうちょ銀行	〃	139
		中国銀行県庁支店	〃	2,403,217
		トマト銀行岡山県庁支店	〃	285,868
		大和ネクスト銀行	〃	10,027
流動資産合計				2,827,941
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	208,973,343
		第138回20年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,930,409
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		会計ソフト	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	84,000
		水質測定機器	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	166,320
		水質測定機器用ヒーター	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	166,320
固定資産合計				239,718,050
資産合計				242,545,991
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				242,545,991

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	228,402,512	501,240	0	228,903,752
小 計	238,800,169	501,240	0	239,301,409
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	238,800,169	501,240	0	239,301,409

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高からの充当額)	(うち一般正味残高からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	228,903,752	(228,903,752)	(0)	(0)
小 計	239,301,409	(239,301,409)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	239,301,409	(239,301,409)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
会計ソフト	420,000	336,000	84,000
水質測定機器	166,320	0	166,320
水質測定機器用ヒーター	166,320	0	166,320
合 計	827,441	410,800	416,641

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	208,973,343	257,413,580	48,440,237
利付国債20年 (第138回)	19,930,409	24,025,880	4,095,471
合 計	228,903,752	281,439,460	52,535,708

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,352,366
合 計	3,352,366